

事業名	コンビニ交付事業【再編交付金】
	コンビニ交付事業【R5基金事業】

総事業費	6,622 千円
------	----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	計画的で効率的な行政運営の推進
	基本事業名	窓口サービスの向上

### ② 実施 (Do)

事業の意図	マイナンバーカードの利便性が向上し、更なるマイナンバーカードの普及が図られる。	
事業の実績 と成果	取組内容	令和5年9月事業者と契約、11月証明書交付サービス申込、工程試験、実店舗試験、障害対応訓練の実施、12月証明書交付サービス契約、同月印鑑条例改正、コンビニ交付実施要綱制定、同月25日一部証明コンビニ交付サービス開始「住民票・印鑑登録証明・税証明」、2月法務局認容申請「事務改善報告」、2月13日証明コンビニ交付サービス開始「戸籍証明・附票」、広報誌、行政放送、ポスター掲示による周知広報
	成果	交付時間、交付場所、非対面化による証明書取得の拡大、他自治体とのサービスの格差是正等市民の利便性の向上と職員負担の軽減が図られるとともに市役所窓口の混雑緩和が期待できる。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	各種証明書をコンビニ交付サービスで利用するためにはマイナンバーカードが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	第6次長期振興計画「窓口サービスの向上」の取組方針に「マイナンバーカード取得促進及び利活用による行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります。」と記載があり、妥当であり、コンビニ交付事業は、市の住民全てを対象としたサービスである。 コンビニ交付事業を実施するなかで、現在実施中の毎月第1日曜日、第3水曜日の窓口延長については職員体制などの見直しの検討と、本サービスの利用前提となるマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	コンビニ交付の周知を行い、マイナンバーカードの取得促進及び利活用による行政手続き(窓口業務)の簡素化と利便性の向上を図ります。
------------	---

#### 【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
<p>山 年月別の発行件数</p> <p>■ 2023年度：245件 ■ 2024年度：1117件 ■ 2025年度：102件</p>	<p>コンビニ交付証明書発行件数</p> <p>令和5年度：288件 令和6年度：1,404件</p> <p>(左図) コンビニ交付月別発行件数【住民票・印鑑証明・税証明】</p>